

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-3-2		事業名	さっぽろフィルムコミッション強化事業
担当	経済局産業振興部新産業担当課コンテンツ担当係 今泉 Tel 211-2379			
<b>全体計画</b>				
事業内容	さっぽろフィルムコミッション(SFC)の機能を強化するため、ロケーション誘致に伴うロケハンや現場立会等の支援業務を外部に委託し、SFC本体の誘致、マーケティング、企画等のプロデュース業務を強化することで、本市へのロケーション誘致をさらに拡大するほか、これまでニーズに対応しきれない部分の解消を図り、事業効果を高めていく。 また、地場の映像事業社に対する人材育成を強化し、大型のロケーション誘致に応えることの出来る体制を確保することで、クリエイターの人材育成機能を担うICC事業、コンテンツの集積とマーケット機能を担う札幌国際短編映画祭とも連携し、本市の映像産業の確立を図る。		＜年度別の事業内容＞	
			<p><b>【19年度】</b> 若手クリエイターの実践的な育成プログラムの提供。ロケ誘致に向けたプロモーションツールの作成。</p> <p><b>【20年度】</b> ロケーションサービス業務の外部委託。映像事業者の人材育成をOJTの手法により進める。当初は在京の映像制作会社等の協力により、実地現場研修の形で進める。</p> <p><b>【21年度】</b> ロケーションのニーズにあわせて、外部委託業務の強化を検討。市有施設のロケーションに係る一括マネジメント契約の事業化。ロケーション誘致に加え、映像制作事業等の関連企業誘致を実施。</p> <p><b>【22年度】</b> SFCとロケーションマネジメント会社との連携による、独立組織の立ち上げについて検討する。</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>○デジタルコンテンツ人材育成事業(2,000千円) 若手クリエイター育成を目的に、首都圏の映像制作会社にインターン派遣した。</p> <p>○デジタルコンテンツ産業化推進事業(13,000千円) 若手クリエイター育成、シティPRとして札幌をテーマとした短編映画を制作、国内外の映画祭、見本市にてプロモーション活動をした。</p> <p>○地域映像産業育成事業(4,200千円) ロケ誘致のためのプロモーションツールとして、ロケ地写真、制作社リストを収録したCD-R付きパンフレットを作成した。</p>		<p>○デジタルコンテンツ人材育成事業(1,900千円) 若手クリエイター育成を目的に、首都圏の映像制作会社にインターン派遣した。</p> <p>○デジタルコンテンツ産業化推進事業(13,000千円) 若手クリエイター育成、シティPRを目的に、札幌をテーマとした短編映画を制作、国内外の映画祭、見本市にてプロモーション活動をした。</p> <p>○フィルムコミッション強化事業(6,000千円) ロケ支援業務を外部の民間業者に委託し体制を強化し、ロケ撮影日数を増加させた。</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>○フィルムコミッション事業・在京派遣研修費(995千円) 若手クリエイター育成を目的に、首都圏の映像制作会社にインターン派遣した。</p> <p>○フィルムコミッション強化事業(6,000千円) ロケ支援業務を外部の民間業者に委託し体制を強化し、ロケ撮影日数の増加に努めた。</p> <p>○国際共同映像制作事業 映像産業振興に係る覚書(MOU)の締結している韓国釜山広域市との間で相互に映像制作者を派遣し、協同で短編映画を制作した。</p> <p>○ロケーション受入環境整備事業 国際化に対応した撮影環境や労働環境の整備を進めるとともに、ロケーションに係る一括マネジメント契約の事業化に向けた体制整備を行った。</p>		<p>○フィルムコミッション事業・映像関係人材育成事業費 若手クリエイター育成を目的に、首都圏の映像制作会社から講師を招へいし研修を開催。</p> <p>○フィルムコミッション強化事業 ロケ支援業務の体制を強化し、ロケ撮影日数を増加する。</p> <p>○国際共同映像制作事業 映像産業振興に係る覚書(MOU)の締結先との間で相互に映像制作者を派遣し、協同で短編映画を制作する。</p> <p>○ロケーション受入環境整備事業 国際化に対応した撮影環境や労働環境の整備を進めるとともに、ロケーションに係る一括マネジメント契約の運用と事業拡大を進める。</p>	
規				
模				
件				
数				
等				

## 平成21年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-3-2		事業名	さっぽろフィルムコミッション強化事業		
達成目標の状況						
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
ロケーション(延べ)撮影日数	236日	152日	1,385日	1,298日	1,500日	500日
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>■市民との連携、市民参加 エキストラまたは制作者として映像産業界への従事を希望する市民の参加フィールドとして、北海道フィルムサポーター(HFS)を設立している。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 地場の映像関連事業者で構成されるNPO法人北海道映像産業振興連盟(HFA)との協働により、円滑に事業を推進している。また、首都圏の映像制作会社から、インターン生に対する実践的な制作現場での業務機会の提供を受けている。 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] 国際共同映像制作事業における釜山との共同映像制作では、釜山フィルムコミッションより経済的、技術的支援を受けた。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり フィルムコミッションの活動を市民に幅広く知ってもらうためにホームページを運営し、事業の告知や報告など情報提供に努めている。</p>						
評価(成果)			課題			
<p>・首都圏の映像制作会社へのインターン派遣により、若手人材に現場での貴重な経験を積ませる共に、フィルムコミッションと受入企業と良好な協力関係を築くことができ、今後の人材育成事業の基盤を作れた。</p> <p>・ロケ支援業務の専門スタッフを確保したことにより、それまでマンパワー不足で受けきれなかったロケ支援要請に応えることができるようになった。それにより、20年度からロケーション撮影日数は、19年度までに比べて大幅に増加しており、21年度も現状の景気動向を踏まえると一定の水準を維持することができた。</p> <p>・釜山との共同映像制作を通じて、映像人材の育成機会を創出するとともに、国策で映像産業振興を進める釜山市との間の協力関係を強化することができた。</p> <p>・ロケーション受入環境整備事業では、ロケーションに係る一括マネジメント契約に係る事務フローや書類雛型を作成し、21年度末に運用を開始した。</p>			<p>国内外のさらに大型のロケーション案件を誘致するなどして、地場の映像産業を拡大していくためには、地場の映像制作企業や人材が主体的にロケーションに関与できるまでの体制を作ることが不可欠であり、今後、更なる人材育成や企業集積の促進が必要である。</p>			
今後の事業の予定・方向						
<p>将来的に、映像産業を本市の経済活性化の牽引役を担う新産業として確立するためには、従来の取り組みに加え、地場の映像制作案件の規模拡大に向けた環境整備や、映像産業に従事するスタッフを育成するための教育・実践の場の創出も含めて、本市の映像関連産業の体制基盤の強化が必要と考えられる。</p> <p>これまでフィルムコミッション事業を中心となって進めてきた「さっぽろフィルムコミッション」は、(財)札幌国際プラザから分離独立し、22年4月より「社団法人 札幌・北海道コンテンツ戦略機構」を設立した。これにより関連業界との連携を強化し、民間活力を引き出した事業展開、事業効果の向上を目指す。</p>						

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-3-2			事業名	さっぽろフィルムコミッション強化事業		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	19,200	34,900	34,900	35,000	124,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	19,200	34,900	34,900	35,000	124,000	
予算	事業費	19,200	20,900	8,000	26,029	74,129		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	19,200	20,900	8,000	26,029	74,129	
実績	事業費	19,200	20,900	6,995	-	47,095		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0	
		市の債	0	0	0		0	
		その他	0	0	0		0	
		一般財源	19,200	20,900	6,995		47,095	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					59.0%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
《全体》								
[19年度] 差異なし								
[20年度] ロケーションサービス業務の外部委託は、当初予定よりも経費を縮小して開始している。								
[21年度] デジタルコンテンツ産業化推進事業が20年度で終了したため。								
[22年度]								